

県内業界から見る【雇用状況】について

石川県中小企業団体中央会

<調査対象>

◎調査期間：令和4年5月下旬～令和4年6月上旬

◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58 団体

〔回答 54団体 ・製造業：31 団体中29 団体
・非製造業：27 団体中25 団体〕

<結果のポイント>

（1）雇用状況について

石川県内の2021年度平均の有効求人倍率は1.40倍で、前年度の1.22倍から上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した2020年度から持ち直しの動きは広まっているものの、県内の雇用情勢は依然として注意を要する状態にあると思われる。そこで、昨年同時期にも調査したが、県内中小企業者の人員の過不足感は現状どうなっているか、業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

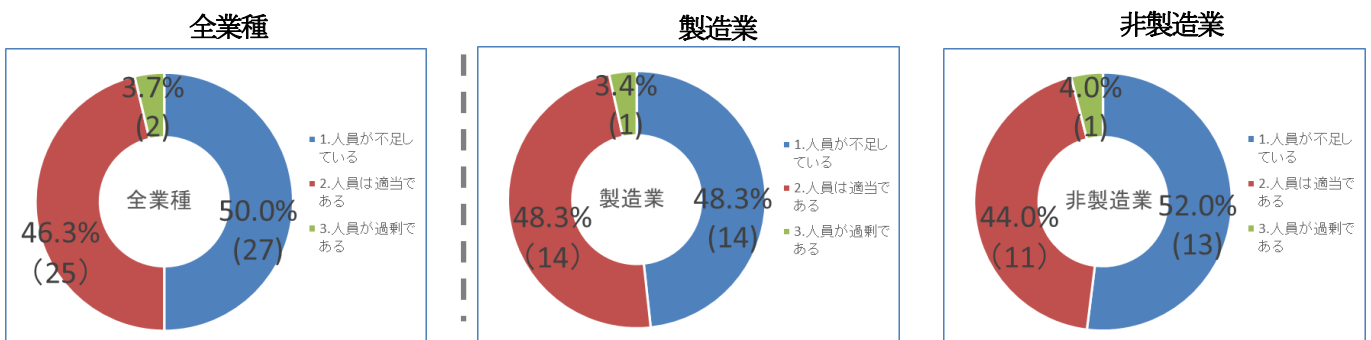
○全業種でみると、「人員が不足している」が50.0%と半数を占め、「人員は適当である」は46.3%、「人員は過剰である」は3.7%という結果であった。昨年同時期の調査では、「人員は適当である」（74.5%）、「人員が不足している」（17.6%）、「人員は過剰である」（7.8%）となっており、人手不足の状況が発生しつつあると考えられる。コロナ禍前の同様調査では「人員が不足している」状態であったため、本調査においては経済活動が回復しつつあり、今後は人手不足問題の再燃が懸念される。また、業種を問わず、不足している人員の区分に「正社員」との回答が多く、人材確保に向けた競争も激化するとみられる。

（2）業種別詳細

○製造業においては、「人員は適当である」が48.3%、「人員が不足している」も48.3%と同数であり、「人員は過剰である」は3.4%となった。昨年度調査では、「人員は適当である」との回答が73.1%と休業日の増加やシフト勤務時間調整による生産調整が多かったが、現状では操業度が回復したとみられる。なお、鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業と織物業の一部では人手不足となっている。不足人員の区分として「正社員」を挙げている事業者が多く、「正社員（新卒、転職）を雇用」、「シフト、勤務時間の調整」と「外国人の採用」により人員不足の対応をしているとの回答が多かった。

○非製造業においても、「人員が不足している」が52.0%と最も多く、「人員は適当である」は44.0%、「人員は過剰である」が4.0%であった。人員が不足していると回答した業種の中には、人手不足が慢性的な問題となっている業種も多く、今後経済が回復していくとより深刻な人手不足が発生することが心配される。

■雇用状況について



■製造業（複数回答）

不足人員の区分

1.正社員	10
2.臨時	3
3.パート・アルバイト	6
4.派遣	7

過剰人員の区分

1.正社員	1
2.臨時	0
3.パート・アルバイト	1
4.派遣	1

人員不足への対応

正社員（新卒、転職）を雇用	6
シフト・勤務時間調整	5
外国人の採用	5
その他	4
休業日を増やした	3
単価（基準）を上げた	3
事業休止・縮小による解雇又は雇止め	1

人員過剰への対応

シフト・勤務時間調整	1
賃金（賞与）削減	1

■非製造業（複数回答）

不足人員の区分

1.正社員	10
2.臨時	2
3.パート・アルバイト	6
4.派遣	0

過剰人員の区分

1.正社員	0
2.臨時	0
3.パート・アルバイト	0
4.派遣	1

人員不足への対応

休業日を増やした	6
正社員（新卒、転職）を雇用	6
シフト・勤務時間調整	5
単価（基準）を上げた	2
事業休止・縮小による解雇又は雇止め	1
外国人の採用	1

過剰人員への対応

休業日を増やした	1
シフト・勤務時間調整	1